

分類④ 被災地域の再生・活性化に向けた
取組

事例 46～58

④被災地域の再生・活性化に向けた取組

東日本大震災復興支援ファンドの組成

(日本政策投資銀行)

【概要】

被災地域の早期復興への支援を行うため、劣後ローンや優先株等を活用したりリスクマネーを提供するファンドを地方銀行と共同で設立。また、投融資先個社の支援に加え、地域の面的再生への取組を実施。

背景と経緯

東日本大震災による被災により一時的に業績が低迷しているものの、当該地域の復興に欠かせない地域の有力企業に対して、劣後ローンや優先株等を活用したりリスクマネーを提供し、被災地域の早期復興のための支援を行うファンドを被災地域の地方銀行と共同で設立した。

具体的な取組

被災地域4県（岩手県、宮城県、福島県、茨城県）の地方銀行と共同し、以下の東日本大震災復興ファンドをそれぞれ組成。また、日本政策投資銀行（DBJ）はファンドの運営会社として(株)東北復興パートナーズ及び(株)SFGパートナーズを設立した。

表 1
ファンドの概要

名称	岩手 元気いっぱい 投資事業 有限責任組合	ふくしま 応援ファンド 投資事業 有限責任組合	みやぎ 復興ブリッジ 投資事業 有限責任組合	いばらき 絆 投資事業 有限責任組合
ファンド規模	50億円（当初）	50億円（当初）	50億円（当初）	50億円（当初）
設立	平成23年 8 月	平成23年 8 月	平成23年 8 月	平成23年 9 月
無限責任組合員（GP）	(株)東北復興パートナーズ			(株)SFGパートナーズ
有限責任組合員（LP）	DBJ (株)岩手銀行	DBJ (株)七十七銀行	DBJ (株)東邦銀行	DBJ (株)常陽銀行

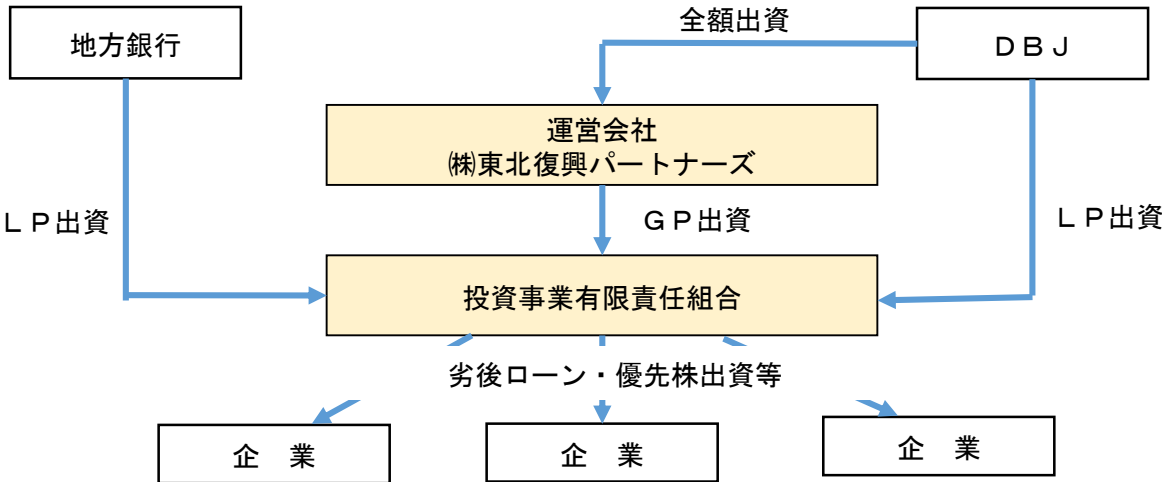


図 1 ファンドのスキーム図（岩手、宮城、福島）

これまで4ファンド合計で46件の投融資を決定した（平成27年3月に投資期間終了）。
また、投融資先個社の支援だけでなく、被災地域の面的再生につながる取組（下記）を実施。

表2 ファンドの投融資事例

区分	社名	概要
岩手 ファンド	ミネックス(株)	水田の土壌改良用肥料等の製造販売事業者(釜石市)。東北地方を中心とした農家への供給責任を果たすべく、平成23年9月に一部操業再開
〃	太洋産業(株)	「タイサン」のブランド名で全国的に親しまれている水産食品メーカー。主力工場のひとつである大船渡工場が全壊したが、順次工場再開
宮城 ファンド	(株)ホットマン	宮城、岩手、福島県等でカー用品専門店「イエローハット」等を展開するメガフランチャイジー企業。沿岸部の一部店舗等が津波により流失
〃	(株)ムラタ	フカヒレ及びサメのすり身を扱う気仙沼所在の水産加工業者。津波により全ての事業所を喪失
福島 ファンド	常磐興産(株)	スパリゾートハワイアンズ等の運営事業者。平成23年10月に部分開業後、翌年2月に震災時建設中であった新ホテルを含め全面開業
〃	末廣酒造(株)	1850年創業の会津地域を代表する清酒蔵元。震災の直接被害は軽微であったものの、原発事故の風評被害で様々な影響
茨城 ファンド	日東自動車機器(株)	電子制御式スロットル装置部品等のダイカスト製品を製造する自動車部品メーカー(茨城町)

【取組事例】 学生が考える会津日本酒プランコンテスト

ファンド投資先である末廣酒造の企業価値向上策の検討にあたり、若年層への清酒の浸透度の低さという課題への対応をDBJが提案。

酒造協同組合、福島県、会津若松市、学生団体等と協力し、平成26年2月にコンテストを実施。福島大学の「二十歳の親子酒」（親子で成人を祝う機運を創る）が最優秀賞を受賞。当企画が復興庁の「企業連携プロジェクト支援事業」に採択され、復興プロジェクトとして事業化検討が進み、平成27年1月に商品化。会津若松市の成人式で新成人に無料配布された。

「清酒」という地域資源の顧客層拡大を通じて地域活性化、地域産業再生につながる取組を創出。

今後の課題

震災復興のフェーズが「復旧」から「復興・成長」に移行しつつあることに対応し、DBJは地方銀行及び(株)地域経済活性化支援機構と共同で「東日本大震災復興・成長支援ファンド」を設立した。新たな課題に対応するための連携、資金供給の仕組みを構築していく。



Point | 支援実施のポイント／横展開にあたっての示唆

- 支援実施のポイント①

地方銀行とDBJが互いの強みを活かすことにより、有効かつ効率的な支援を実施。
- 支援実施のポイント②

被災企業の復興・成長に加え、被災地の面的再生や他地域への横展開につながる取組を創出。

④被災地域の再生・活性化に向けた取組

大槌商業開発(株)に対する早期事業再建に向けた支援

(岩手銀行)

【概要】

岩手県大槌町中心部でショッピングセンター「マスト」を運営する大槌商業開発(株)に対し、津波で被災したショッピングセンターの早期再建を支援すべく、グループ補助金、ファンド等を活用した支援を実施。平成23年12月に再開。

背景と経緯

大槌商業開発(株)は、岩手県大槌町及び釜石市を主たる商圈とする岩手県沿岸地域最大のショッピングセンター「シーサイドタウン・マスト」の運営を行っていた。同施設は、東日本大震災の津波により、1階部分が全壊、別棟のスーパー銭湯が全焼する等、甚大な被害を受け、長期休業を余儀なくされた。

震災直後は廃業を検討するも、経営陣との対話を重ねる中で、早期に事業の再開を決断し、金融機関としても早期再開に向け全面的にバックアップすることとした。

具体的な取組

当社の再建計画の策定にあたっては、岩手県中小企業再生支援協議会の関与のもと、みずほコーポレートアドバイザリー(株)の支援により計画策定を行った。

支援策として、岩手産業復興機構の債権買取、グループ補助金活用のほか、「岩手元気いっぱいファンド」(※)を軸とした新規融資を行い、同社の再建を後押しした。なお、新規融資にはみずほ銀行が新たに取引銀行として参加し、金融支援体制の裾野拡大に寄与した。

※岩手元気いっぱいファンド(岩手元気いっぱい投資事業有限責任組合)

日本政策投資銀行と岩手銀行が出資し、震災被災企業の事業再建に向けた資金を、劣後ローンや優先株出資などで投融資を行うファンド。

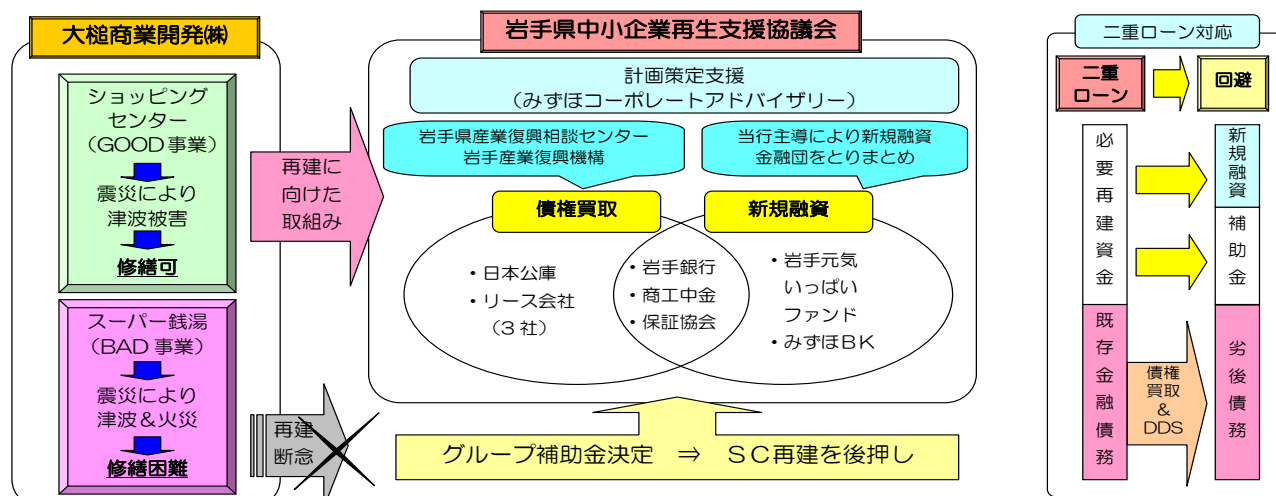


図1 取組スキーム

取組の成果

支援をもとに復旧を進めたシーサイドタウン・マストは、震災と同年の平成23年12月に事業再開に至った。マストには震災前より12店舗多い48店舗が入居し、300人の雇用を創出したほか、町の復興のシンボルとして、「買い物の場」「集いの場」「癒しの場」が復活した。その後、近隣市町村に新たなショッピングセンターが開設されたものの、マストの集客には大きな影響がなく、地元密着型ショッピングセンターとして確固たる地位を確立した。

また、本件取組により、メガバンク、政府系金融機関、県、およびファンド関係機関・団体などとの協調連携関係の醸成にも寄与した。



写真1 震災時外観



写真2 震災時店内



写真3 復旧後外観



写真4 復旧後店内

今後の課題

事業の立ち上げ及び当面の資金対応は一通り完了した。なお、出店テナント退去があった場合のスムーズなテナント入れ替えのフォローなどの継続的な対応は今後も必要である。

地域の暮らし、産業・賑わいの核となる施設の復旧は、その施設の復旧のみならず地域の住民や事業者の活動を立て直す基盤となる。金融機関も被災し甚大な被害を受けた中、事業者のニーズに対応し、早期に金融支援策をまとめ、実行したことは、金融仲介能力を遺憾なく発揮できた成果であり、今後もこうした対応に努めていきたい。



Point | 支援実施のポイント／横展開にあたっての示唆

支援実施のポイント① 地域の人々の強い要望

支援実施のポイント② 公的支援制度の情報提供・連携

支援実施のポイント③ 経営陣との対話

④被災地域の再生・活性化に向けた取組

東日本大震災の被災企業に対する復興資金・復興ファンドを活用した金融支援

(東邦銀行)

【概要】

事業者は、東日本大震災等により多額の施設修繕費及び長期休業に伴う売上減少が生じ大幅赤字を計上、資本毀損に至り、多額の資金調達が必要となった。

東邦銀行は、地元メイン行として被災企業の早期復興を支援するため、「ふくしま応援ファンド」の活用とシンジケートローンによる資金供給によりいち早く対応。加えて、メガバンク系復興ファンドも優先株式を引き受けるなど、取引金融機関が連携して同事業者の財務基盤の健全化を支援。地域の主要産業を担う同事業者の復興に大きく貢献。

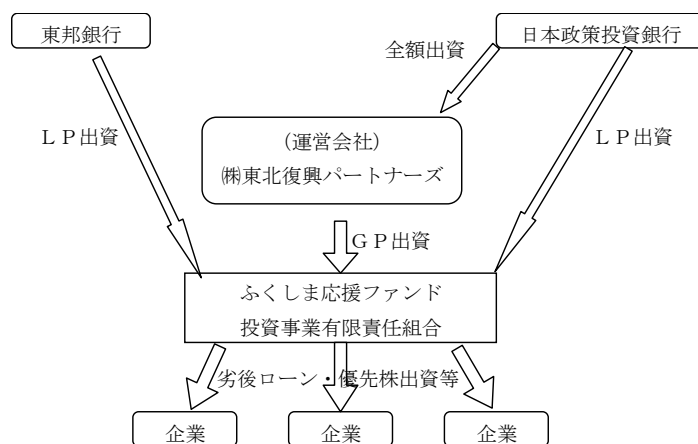
背景と経緯

本件の事業者は、福島県浜通りで観光レクリエーション施設および宿泊ホテル等を運営する観光事業者である。同事業者は、平成23年3月の東日本大震災に加え、同年4月11日の福島県浜通りを震源とする直下型地震により、保有施設やホテルの一部に甚大な被害を受けたため、長期の営業停止を余儀なくされた。また、東京電力福島第一原発事故による風評被害の影響も懸念される状況にあった。

同事業者は、地元観光業における中心的存在であり、雇用その他の面においても地元経済に影響力のある企業である。

具体的な取組

同事業者の施設の全面復旧や長期営業停止中の運転資金が必要であったため、復興資金の供与を通じ、被災地域・被災企業の早期復興を支援するための対応を進め、必要調達額の100億円をエクイティで30億円、デットで70億円調達することとした。エクイティの30億円



ふくしま応援ファンドのスキーム図

のうち10億円は、同行と日本政策投資銀行が共同で出資する東日本大震災復興ファンドの「ふくしま応援ファンド」により優先株式の引受で対応した。また、デットの70億円は、シンジケートローンに地元メイン行として参加した。

また、これらの対応に加えて、メガバンク系の復興ファンドも優先株式を引き受けるなど、同事業者の取引金融機関が連携し、被災で甚大な被害を受けた同事業者の早期復旧・資金面の確保を支援した。

取組の成果

当行をはじめとする関係金融機関が連携した対応により、被災企業の業況回復までの資金繰り安定化と財務基盤の健全化に大きく貢献した。

観光レクリエーション施設及びホテル等の早期復旧により、競争力・集客力の早期回復が図られ、雇用の維持、地元経済の回復にも寄与した。

震災直後に作成した事業計画では4年程度をかけて震災前水準の業績に回復させることを目標としていたが、本件の取組や同事業者の企業努力、マスコミの宣伝効果等によりV字回復に成功した。同事業者の経営方針もあり、震災を事由とした解雇をすることなくほぼ全員の雇用を守ることができた。

また、同事業者の復興は県内の被災企業にとって「復興」をキーワードとするシンボリックなものであり、多くの被災企業の精神的支柱にもなったことは、福島の復興において大きな意義があると考えられる。

今後の課題

上記のような取組や企業努力等により同事業者はV字回復を果たしたが、業績の維持・更なる発展が今後の大きな課題となる。

同事業者が所在する福島県浜通りでは官民一体となり、震災からの復旧復興事業を推し進めているが、その成果が出るには相応の時間を要する。原発事故は未曾有の災害であり、今後の影響について予測するのは困難であり、原発事故収束へ向けた取組が想定通りに進まない場合、風評被害の拡大等により、当社を含む地元事業者への影響が長期・深刻化する懸念がある。



Point | 支援実施のポイント／横展開にあたっての示唆

支援実施のポイント①

復興ファンドの活用、関係金融機関の連携を図り、被災事業者の主要施設の早期復旧・復興を支援

支援実施のポイント②

地域の主要な事業者の資金繰り安定化・財務基盤の健全化により地域の復興に大きく貢献

④被災地域の再生・活性化に向けた取組

震災により事業を停止した中堅総合病院の M & Aによる再生

(福島銀行)

【概要】

東日本大震災で病院施設が全壊、理事長が辞任し、運営が困難となった中堅総合病院に対して、福島銀行が主導でスポンサーを選定。仮設病棟の建設、診療再開にあたっての運転資金を供与。さらに、(株)東日本大震災事業者再生支援機構を活用するなどを経て、新病棟を整備したことにより地域病院としての機能を回復し、事業継続へと導いた。

背景と経緯

当院は福島県の中堅総合病院（一般病床156床）で、東日本大震災により病院施設が全壊し医療行為が不可能な状態となる。さらに理事長が避難し不在となり、震災後の3月14日からは入院患者の転院を行い休業を余儀なくされた。

残された医師・看護師長は自主運営を模索していたが、病院自体が信用力を失っており、また自主運営するための人材が不足していた。

福島銀行は、当院従業員の雇用確保、地域における病院機能の維持を目的にM & A（経営者、医師等の人材派遣）による当院の再編・再生に着手した。

具体的な取組

平成23年4月にスポンサーとして人材派遣が可能な規模の病院を候補とし、その中から地域を代表する民間社会医療法人を選定した。同行主導により基本合意契約書を締結した。旧理事長が所有していた株式は当院の院長が譲り受け、新理事長にはスポンサーである社会医療法人の理事長が就いた。これによりスポンサーによる人的支援・信用補完が受けられることとなった。

そして、平成23年7月にスポンサーである社会医療法人の隣地で仮設病棟による診療を再開。当行においては仮設病棟建設資金2億3千万円、運転資金8千万円の支援を実施した。

その後、平成25年3月に(株)東日本大震災事業者再生支援機構を活用し、当院の事業再生計画を策定支援。平成25年7月に一括返済としていた仮設病棟建設資金2億3千万円について、当機構の信用補完により10年間の期限付与を行った。

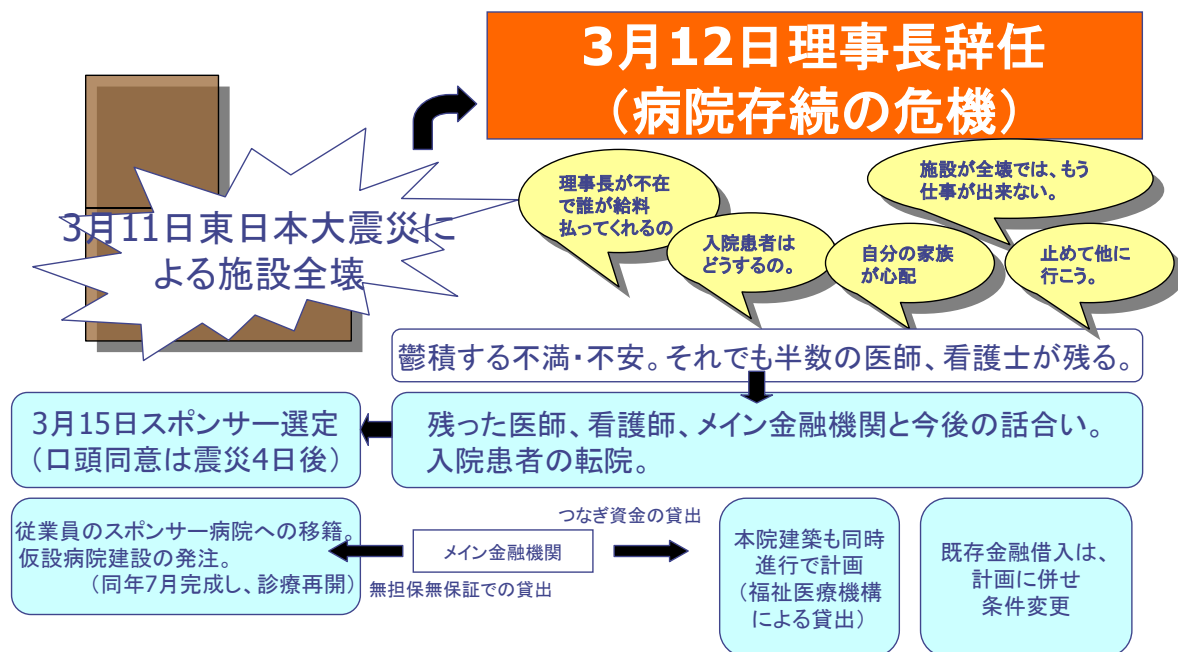


図 スキーム図

取組の成果

平成25年7月に新病棟が完成。仮設病棟から移転し、地域病院として再生を遂げた。新病棟の建築資金は全額医療福祉機構から資金調達。当行はうち一部のつなぎ融資を実施した。現在は同行及び機構によるモニタリングを継続している。スポンサー病院の回復期リハビリテーション病床としての機能を持ったことで、震災前を大きく上回る売上・利益を計上している。

今後の課題

業績は順調であるが、震災前の借入金が残っていることに加え、仮設病棟建築資金・新病棟建築資金の借入負担により負債勘定が重くなっている。地域病院として長期的安定経営を目指していく必要がある。



Point | 支援実施のポイント／横展開にあたっての示唆

支援実施のポイント① 迅速なスポンサー選定、金融支援の実施

支援実施のポイント② 地域医療機関の事業継続、雇用確保を考慮

④被災地域の再生・活性化に向けた取組

水道インフラの早期復旧に寄与したスピーディーな 融資対応

(いわき信用組合)

【概要】

A協同組合は、東日本大震災後の大規模な余震により再び水道復旧業務にあたる中、組合員の災害業務に対する資金繰り悪化への早期対応を迫られていた。いわき信用組合はこれまで同組合との与信取引はなかったが、スピーディーな融資対応によりライフライン復旧に不可欠な同組合を支援し、市の通水率の向上に寄与。

背景と経緯

市水道局と災害業務に関し協定を結んでいたA協同組合は、東日本大震災の発生に伴い、ほぼ市内全域が断水状態となったため、市からの要請により24時間態勢で復旧業務にあたっていた。しかしながら、完全復旧間近の4月11日に発生した震度6弱の余震により、再び市内の通水率は20%台まで低下した。

このような中、A協同組合では、災害復旧工事に係る市からの支払いが遅延する懸念がある中、組合員（中小企業者）の災害業務に対する資金繰り悪化への早期対応（災害業務に係る工事代金入金までのつなぎ資金）を迫られた。

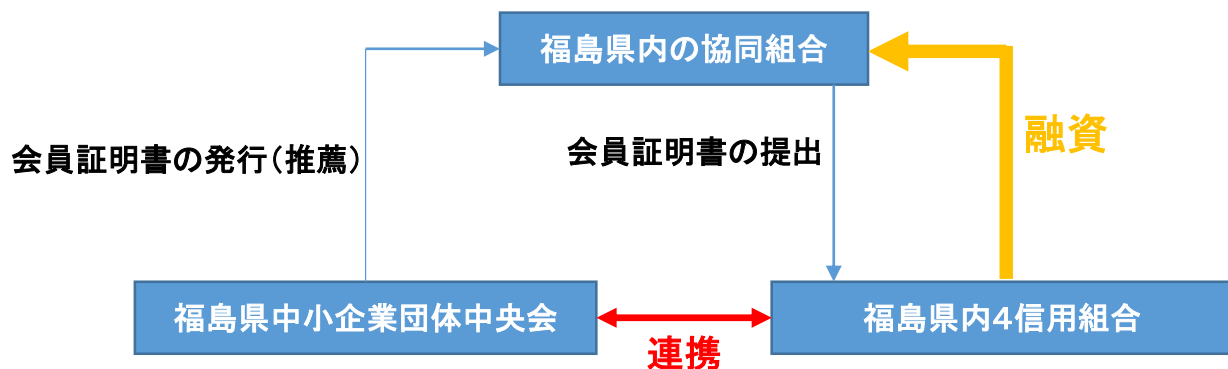
A協同組合は、複数の金融機関に相談し、融資実行の条件について説明を受けるも、手続きに時間がかかると判断し、これまで与信取引のなかったいわき信用組合に相談した。

具体的な取組

同信用組合では、災害対策本部長（理事長）の指示のもと、非常時における融資対応等について全役職員が共通認識を持っていたことから、相談を受けた営業店支店長は早速、融資案件として本部に報告。同信用組合は、地域住民が日常生活を取り戻すには、生活に直結する水道インフラの早期復旧が不可欠と判断し、福島県中小企業団体中央会（会員証明書発行機関）との連携のもと、迅速に協同組合等活性化資金（※）による融資を実行した。

※協同組合等活性化資金

福島県中小企業団体中央会と福島県信用組合協会が連携し、県内の協同組合及び協同組合を構成している組合員（中小企業者）を対象とした融資制度。



取組の成果

同信用組合が早期の資金繰り支援を実施したことにより、A協同組合の組合員（中小企業者）は引き続き、24時間態勢での復旧業務にあたることが可能となり、市の通水率の向上に寄与した。また、震災後から現在に至るまで、震災復興土地区画整理事業や災害公営住宅建設に関連する水道施設の整備等において地域の復旧・復興事業を支え続けている。

今後の課題

地元に根ざした金融機関ならではの融資姿勢を広く地域の住民・企業に知ってもらうため、関係機関とのさらなる連携強化が課題である。こうしたことを踏まえ、平成25年7月、福島県中小企業団体中央会と中小企業・小規模事業者の経営支援に係る連携覚書を締結して以降、中央会をはじめ他支援機関の共催・後援のもと「ものづくり補助金」に係る説明会・個別相談会や食ビジネス&6次化推進フォーラムの開催等、連携強化に向けた取組を行っている。



Point | 支援実施のポイント／横展開にあたっての示唆

支援実施のポイント①

金融機関内の全役職員が非常時における融資対応等について共通認識を共有

支援実施のポイント②

地元金融機関ならではの柔軟かつ迅速な対応

支援実施のポイント③

地域の支援機関との連携による各分野での支援の推進

④被災地域の再生・活性化に向けた取組

(株)海楽荘に対する温泉ホテル新設に向けた支援 (施設名：大船渡温泉)

(岩手銀行)

【概要】

東日本大震災により甚大な被害を受けた旅館事業者の復旧・復興にあたり、岩手銀行はファンドを含む関係金融機関、行政機関と連携・調整しながら、温泉旅館「大船渡温泉」の新設を支援。

宿泊場所が不足している沿岸地域における、新たな宿泊需要、雇用の受け皿として、岩手県大船渡市の復興に貢献。

背景と経緯

岩手県沿岸地区で個人事業者として旅館を営んでいた事業者が、東日本大震災の津波により、2館のうち1館が甚大な被害を受けた。

震災後、当地は復興需要により宿泊場所が恒常的に不足していることから、宿泊需要の受け皿を拡大すべく、まずは被害を受けた1館を早期に復旧させた。更には「温泉ホテル」という新たな施設を立ち上げるため、新会社である(株)海楽荘を設立し、開設準備を進めていた。

しかしながら、多額の投資を要する事業であるゆえ、資金調達に苦慮している状況にあったことから、岩手銀行が主体となって投資計画の妥当性を検証するとともに、他行・各種ファンド・公的機関と連携を図りながら、本件に活用できる助成制度活用を検討や、資金調達方法の組み立てを検討することにした。

具体的な取組

当行は、経営者が思い描く事業像を汲み取りながら、温泉ホテル開設計画の検証を進めていった。更に、資金調達の枠組みも検討を重ね、以下のような制度(次頁)を活用した官民一体での支援スキームを立案し、実行に至った。

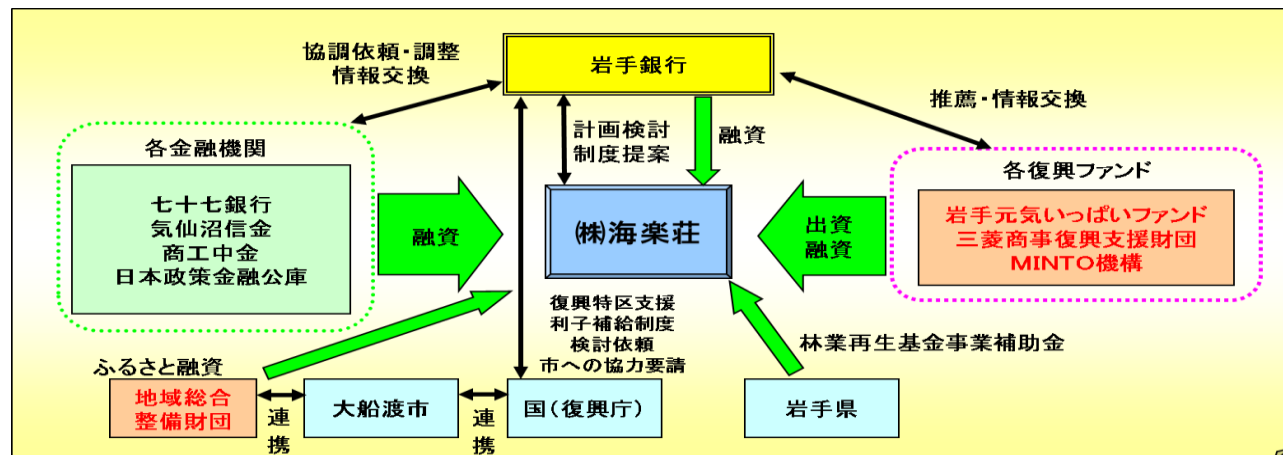


図1 取組スキーム

- ① 地元金融機関、政府系金融機関、および当行の5行庫による協調融資
- ② 岩手元気いっぱいファンド、ほか計3つの公的ファンド・民間ファンドによる出資・融資
- ③ ふるさと融資、県の補助金、復興特区支援利子補給制度の、3つの公的制度の活用

取組の成果

平成26年7月、「大船渡温泉」がオープンし、部屋数69室、収容人数230名、年間5万人の宿泊の受け皿が整い、50名の雇用を創出したほか、地元暮らし人々の憩いの場、癒しの場を提供するに至った。また、当地の復興に携わる人員の受入態勢の拡充に寄与し、震災復興事業の加速化を後押しする結果となった。

さらに、本件取組を通して、地元金融機関、政府系金融機関、国や関連自治体、及びファンド関係機関・団体など、官民挙げての協調関係が醸成され、今後の復興支援活動への連携強化に資する効果もあった。



写真1 オープンした温泉ホテル外観



写真2 客室



写真3 露天風呂

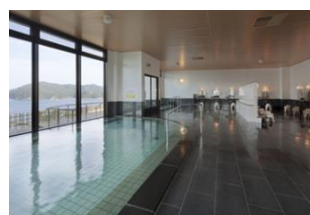


写真4 大浴場



今後の課題

建設関連などの復興需要が減退してきた時でも、安定した集客を維持していくためには、観光客、地元客に対しても強い訴求力を持つよう、魅力を発信していく必要がある。

また、本案件組成に参画した各事業体の今後の更なる協調連携関係の強化も必要である。復興のステージが進む中、現場のニーズの変化、多様なニーズに連携して取り組んでいくことが重要である。



Point | 支援実施のポイント／横展開にあたっての示唆

支援実施のポイント① 新事業の計画策定段階からの積極な関与

支援実施のポイント② ファンドの活用、関係金融機関・自治体との連携

支援実施のポイント③ 広範かつ広域的な連携モデルの構築

④被災地域の再生・活性化に向けた取組み

復興支援プログラムを活用した被災水産加工業者が 共同で取り組む大型復興投資への融資

(農林中央金庫)

【概要】

農林中央金庫は、東日本大震災により被害を受けた農林水産業者の復興を支援するために創設している「復興支援プログラム」を活用し、被災水産加工業者の共同出資法人である「気仙沼鹿折加工協同組合」が行う冷蔵庫等共同利用施設の大型投資に対し、事業計画策定をサポートのうえ、復興ローンで低利資金を供給。

背景と経緯

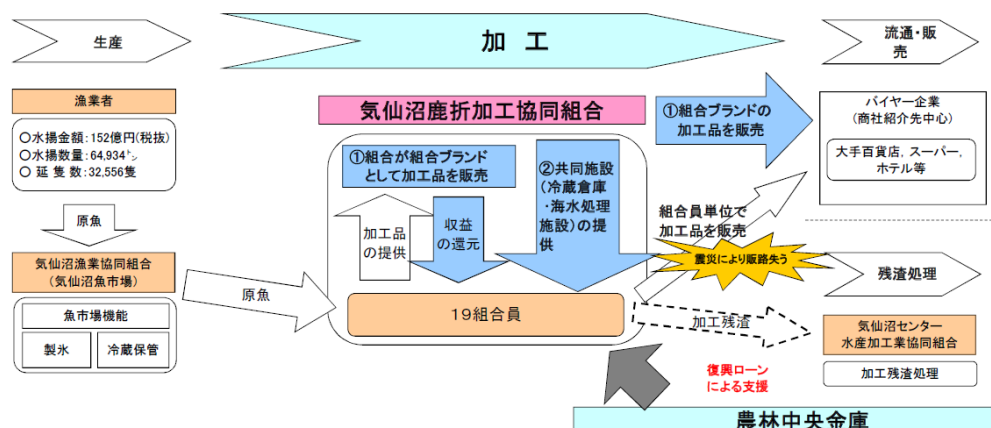
農林中央金庫は、東日本大震災により甚大な被害を受けた農林水産業者の復興を全力かつ多面的に支援するため、平成23年度に「復興支援プログラム」を創設。復興ローン、復興ファンドによる出融資、JA（農協）・JF（漁協）災害資金の利子補給、リース料助成などの金融支援に加え、営農・営漁に必要な土壌改良剤・氷等の費用助成、地域の復興を促進する事業への費用助成など金融の枠を超え、被災地のニーズに則したきめ細やかな支援に取り組んでいる。

今回、当金庫が設立黎明期から積極的に関与した、宮城県気仙沼市における被災水産加工業者による共同出資法人への支援を紹介する。

具体的な取組

津波により基幹産業が甚大な被害を受けた気仙沼市の鹿折地区では、志を抱いて集まった地区の被災水産加工会社が集結し、新たな協同組合「気仙沼鹿折加工業協同組合」を平成24年8月に立ち上げた。組合ブランドによる組合員商品の共同販売事業、冷蔵倉庫・海水処理施設等の共同施設利用事業を主とする協同組合であり、単独では事業再開が困難でも、志を抱いて集まった仲間がともに立ち上がり、新たなビジネスモデルへの挑戦する取組である。

気仙沼地区水産業および鹿折加工協同組合を取り巻く環境



水産業は、漁業者からはじまり、魚市場・製氷・冷凍施設等の基幹インフラ、水産加工会社、加工残渣処理施設によりサプライチェーンが構成されている。当時、インフラ機能は比較的早期に復旧の目途がついていたが、水産加工会社の復旧は緒についたばかりの状況。当金庫はサプライチェーンの本格的な回復に向け、水産加工会社の復旧が喫緊の課題と認識していた。

当金庫は、組合と連携して、資金対応に必要な事業計画・償還計画の策定を実施。震災により甚大な被害を受けた中で立ち上がった事業であることから、組合員一社一社の復旧動向にも踏み込んだ、計画の精度・蓋然性の高い事業・償還計画を策定し、冷蔵倉庫・海水処理施設等共同利用施設の設備投資、土地取得にかかる必要資金を復興ローン（長期低利ローン）で対応。

取組の成果

当金庫の復興ローン等を活用して建設された冷蔵倉庫等は、平成27年8月に稼働を開始した。冷蔵倉庫は、組合員が原料や自社加工品の冷蔵・保管を行うために利用されており、水産加工会社に必要不可欠な設備である一方、各々が単独で設備するには大きな負担（資金調達・運営面）を伴うため、当金庫の復興ローン等の低利資金で建設された組合設備を共同利用することで、投資負担の抑制・コスト軽減により組合員事業の競争力を高める効果がある。

また、これによる組合および組合員の事業力強化を通じて、鹿折地区の水産加工団地構想の実現が後押しされ、地域の課題である加工業態の復旧が進むことにより、水産業全体のサプライチェーンの改善、ひいては水産業を基幹産業とする気仙沼市全体の地域復興の加速化が期待される。



復興後の気仙沼市鹿折地区水産加工団地（イメージ）

今後の課題

現在、組合員各社の設備復旧が進んでいるが、販路回復が今後の課題に挙げられる。組合では、「気仙沼鹿折ブランド」を立ち上げ、組合員商品を共同で販売する試みにも挑戦しているが、本格的な復興にあたっては、商社やバイヤー企業とのマッチング等を通じた販路回復・開拓、販売力強化に向けた取組が必要である。



Point | 支援実施のポイント／横展開にあたっての示唆

支援実施のポイント① 共同利用によるコスト削減・競争力強化

支援実施のポイント② 金融機関と連携した事業計画策定

支援実施のポイント③ 組合員の復興への志・団結

④被災地域の再生・活性化に向けた取組

災害公営住宅建設にかかるつなぎ資金の実行

(七十七銀行)

【概要】

宮城県亶理町で木造戸建ての災害公営住宅建設を行うため、地元建設業者等により法人Aが設立。七十七銀行では、法人設立前から自治体や地元建設業者に対し各種情報提供を行うなどリレーションを強化し、災害公営住宅建設にかかるつなぎ資金の融資を通じて被災地の復興に貢献。

背景と経緯

東日本大震災により甚大な津波被害を受けた亶理町では、町内4地区97棟の木造災害公営住宅の整備を計画していた。

住宅整備にあたり、地元の資材と技術を結集し、町内の建設業者等が一体となって木造災害公営住宅を整備するため、法人Aが設立された。

その後、法人Aは亶理町からの依頼を受け、災害公営住宅の建設を担うこととなった。亶理町が法人Aに支払う譲渡代金は、竣工検査完了後の一括支払いのため、法人A自らが建設資金を調達する必要性があった。

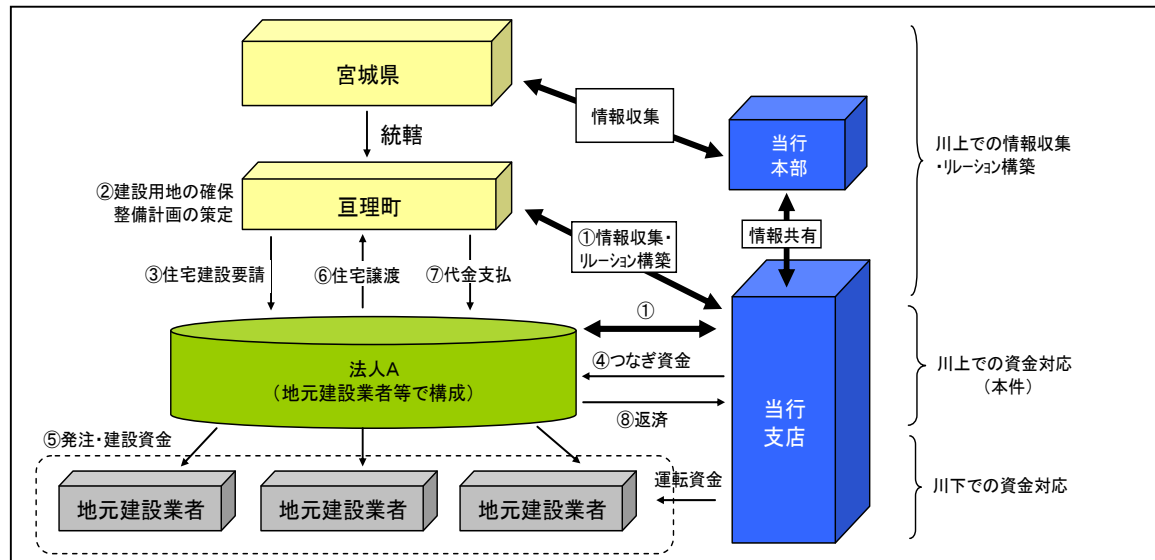
具体的な取組

七十七銀行は、法人A設立以前から、設立メンバーである地元建設業者とのコンタクトを重ね、事業計画の川上段階から参画し、資金調達・スケジュールについて打合せを実施してきた。

亶理町の担当課から災害公営住宅整備計画についての詳細な情報収集を行ったほか、事業における資金スキームについても説明を実施した。また、災害公営住宅整備計画を統括する宮城県からの情報収集も行い、亶理町に対し、県や他の自治体の取組情報を提供した。

さらに、法人Aおよび亶理町からの融資取扱事務等の要望に対し、地元金融機関として被災地域の早期復興を支援する観点からフレキシブルに対応した。

平成26年4月に建設資金を実行し、その後も、住宅整備の進捗状況に応じた資金ニーズに対応した。



取組の成果

本件スキームによる資金供給を行ったことにより、亶理町の災害公営住宅建設のスムーズな整備を支援し、地域の早期復興に貢献した。地元の資材および地元建設業者を活用したスキームを実現し、地域資源の活用と雇用創出を通じた地域経済活性化に貢献した。

本スキームによる支援を通じ、金融機関、地元企業、自治体の3者間のより強固なリレーションを構築できた。

本件同様のスキームでの災害公営住宅の整備は宮城県内で先駆的なケースとなり、他の自治体への横展開により、宮城県の災害公営住宅の早期整備に貢献した。

今後の課題

地元企業は震災復興の特需で恩恵を受けている面があり、復旧事業が一段落した後の地元建設業の活動縮小が懸念される。

今後は、公共インフラ老朽化対策として国が進める官民連携事業への地元企業参画に向けて、当行として様々な施策を展開し、地域経済の成長へ繋げていく。

地方創生の議論を進む中、各地域の住民や企業、自治体等とコミュニケーションを密にし、地域のニーズや課題に対応していくことが求められる。本件の様にプロジェクトの構想段階から地域の方向性を議論する関係者と議論・連携を深めながら、地域金融機関として地域の将来を創造する取組に関与していきたい。



Point | 支援実施のポイント／横展開にあたっての示唆

支援実施のポイント① 合同会社設立時からの積極的な関与

支援実施のポイント② 補助金にかかる迅速な情報提供、活用の提案

仙台市土地区画整理事業の支援

(みずほ銀行、七十七銀行)

【概要】

仙台市若林区の荒井西地区土地区画整理事業は、同市内の土地区画整理事業の中でも最大級のプロジェクト。同地区は住居用エリアと商業用エリア、公益施設（病院等）も併設。みずほ銀行は、大規模・長期間にわたる本プロジェクトを地域の金融機関、建設事業者等と共に、融資等を行い、復興の重要課題である被災者の住まいの確保に貢献。

背景と経緯

宮城県仙台市では、被災者向けに3,000戸の復興公営住宅建設を計画しているが、用地の不足等により、事業着手までに時間を要する状況が続いていた。その様な中、進行中である仙台市若林区の荒井西地区土地区画整理事業において、金融面でのサポートが必要との情報を入手したみずほ銀行は、被災地の「住宅再生」において不可欠である本プロジェクトへの支援を実施した。

具体的な取組

本プロジェクトは、約46.8ヘクタールの土地に、約970戸の住宅と約2万坪の商業ゾーンを建設するものであり、総事業費は約100億円に及ぶ大規模なもので、かつ融資の対象は土地区画整理組合となる。

開発準備段階から完工に至るまでの間、様々なリスク（許認可リスク、権利変換リスク、完工リスク、保留地処分リスク等）が存在する難易度の高い案件ではあるが、本プロジェクトは被災者への住宅供給に資する意義の大きい案件との認識のもと、みずほ銀行は本プロジェクトの業務代行を受託した建設事業者や地元の金融機関である七十七銀行と連携。平成25年1月、第1回融資を実行し、本プロジェクトへの支援を開始した。

その後、平成25年6月には起工式が行われ、今後、本プロジェクトは平成26年度から平成30年度にかけて順次、住宅用地が分譲される予定。みずほ銀行は、本プロジェクトの進捗にあわせて支援を実施する予定である。

取組の成果

現在、同地区では、以下の様に各ハウスメーカーが土地の分譲を開始しているほか、商業エリアについても順次出店者が決定しており、まちづくりが順調に進んでいる。平成27年12月には地下鉄東西線も開通し、今後、まちづくりが更に進んでいくことが期待される。



今後の課題

分譲の順調な進捗、商業施設の予定通りのオープン（平成28年秋予定）が課題である。

被災者の住まいの確保は復興の取組でも重要な分野である。関係金融機関と連携して取組を進め、被災者の暮らしの再生、地域の賑わいの創出につながる取組を進めていきたい。



Point | 支援実施のポイント／横展開にあたっての示唆

支援実施のポイント① 事前の重要調査

支援実施のポイント② スピード感のある対応

支援実施のポイント③ 地域金融機関との連携

④被災地域の再生・活性化に向けた取り組み

日本赤十字と連携した地域の救命救急拠点 (石巻赤十字病院) の整備

(三菱東京UFJ銀行)

【概要】

石巻赤十字病院は石巻医療圏において災害拠点病院となる地域の重要な医療拠点。三菱東京UFJ銀行は、同病院の既存病棟敷地内に救命救急センター等の整備に必要な資金の融資を実施。被災地の復興に重要な地域の医療体制の整備に貢献。

背景と経緯

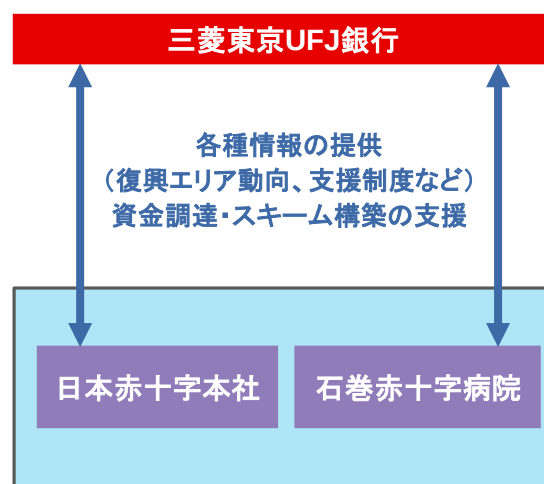
東日本大震災発生時に人命救助に対応すべき病院のうち、沿岸部に立地していた石巻市立病院と雄勝病院は、津波の甚大な被害により病院機能が低下したため、石巻赤十字病院に患者が集中する事態となり、多くの被災者に困難を強いる結果となった。これを改善する為、地域医療の復興や災害拠点病院の機能の強化に向けた取り組みを推進し、高度・急性期医療の提供体制の強化に向けた支援を進めるために救命救急センター等を整備することとした。

具体的な取組

三菱東京UFJ銀行は、現地の復興の状況や各種の補助施策の活用等を考慮した資金調達・プロジェクトのスキームを策定し提案した。プロジェクトは、石巻市復興推進計画と整合性を図りつつ、石巻赤十字病院に加え全国組織である日本赤十字本社とも連携しながら進め、平成25年にファイナンス実施した（投資規模130億円）。なお、プロジェクトでは復興特区利子補給金制度を活用している。

【整備する病棟等の基本機能】

- 救命救急センターの拡充
- ICU等の重症治療室の新設
- 手術室の増設
- 災害時用の情報通信設備、生活必需基盤、備蓄倉庫等の確保
- 高度・急性期医療の提供体制の整備
- 消化器疾患領域に対する診察機能の充足
- PFM等による患者支援機能の充実
- 災害医療研修センターの設置、看護専門学校の再建



スキーム図

取組の成果

こうした取組によってプロジェクトは順調に進捗し、病院増築棟（北棟）、災害医療研修センター建設、既存棟改修の工事を開始。平成27年3月に災害医療研修センター、平成27年7月に病院増築棟（北棟）が完成した（平成28年8月竣工予定）。

石巻赤十字病院の整備は、震災によって失われた石巻医療圏の医療体制の立て直しにつながるものである。また、施設整備に伴い、150名の雇用維持や雇用の創出が図られることから、地域の復興の円滑かつ迅速な推進と地域経済の活力再生に大きく寄与するものである。

【整備規模】

- ・敷地拡張（拡張面積）：約13,000㎡
- ・病院増築棟（北棟）：延床面積 約15,000㎡
- ・災害医療研修センター（延床面積）：約6,000㎡
- ・改修面積：約3,000㎡



写真 完成した病院の外観・内観

今後の課題

高齢化社会の進展と共に、ますます医療や介護の需要が増してゆくことが予想されており、医療、介護、予防を踏まえた医療福祉サービスネットワークの再構築は、被災地の各地でなお道半ばとみられ、今後も様々な整備の需要が予想される。三菱東京UFJ銀行では、これらの課題に対応できるよう、資金供給の相談に引き続き応じていく方針である。こうした取組を通じて、産業面のみならず、各地の地域の人々の暮らしを支え、地域の活力向上に貢献していく。



Point | 支援実施のポイント／横展開にあたっての示唆

支援実施のポイント① 銀行本部と現地拠点で連携した相談への対応

支援実施のポイント② ニーズに即した支援メニュー・スキームの提供

支援実施のポイント③ 被災地内外の関係者を結んだ大規模プロジェクトの組成

④被災地域の再生・活性化に向けた取組

仙台うみの杜水族館開発プロジェクト

(三井住友銀行)

【概要】

東日本大震災後に仙台で水族館開発のプロジェクトを進める中、三井住友銀行は地元金融機関と協調し、案件コーディネイトや行政・地元との調整を行い、ファイナンスを組成。

被災地内外の金融機関、事業会社、自治体等と連携し、復興を象徴する水族館として、「仙台うみの杜水族館」が平成27年7月にオープン。

背景と経緯

老朽化したマリニピア松島水族館は、震災以前から仙台へ移転しリニューアルを目指していたが、調整が進まず断念していた。

震災後、復興支援を目的に三井物産が中心となり、水族館運営ノウハウを持つ横浜八景島、仙台の企業であるカメイ・ユアテック・河北新報社・仙台三越の6社が共同出資し、仙台水族館開発㈱を設立。仙台市から土地を賃借し、約65億円をかけて建設し、マリニピア松島水族館の飼育員と生物を受け入れ、仙台港背後地に賑わいを創出する復興のシンボルとして、平成27年7月1日に「仙台うみの杜水族館」をオープンさせるプロジェクトを進めた。

具体的な取組

三井住友銀行は、案件生成段階からプロジェクトに参画し、三井物産や地元金融機関と協調し、案件コーディネイトや行政・地元との調整を行い、ファイナンスを組成した。

総事業費約65億円を関係企業からの出資、民間都市開発推進機構の優先株、地元地域金融機関が参画する協調融資にて調達した。

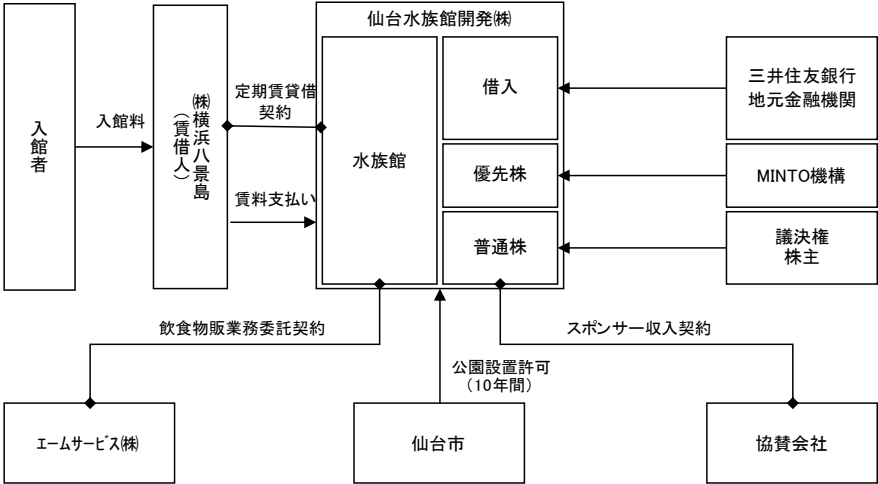


図 スキーム図

取組の成果

平成27年7月1日に水族館がオープンした。豊かな日本の海、自然環境を体感できる大水槽や川の水槽をはじめ、生きものを通じて世界との絆を体感出来るゾーン、海の動物たちによる東北最大級のパフォーマンス、ペンギンやアシカ等とのふれあいによる癒し体験など、たくさんの魅力的なコンテンツを提供する施設となった。

年間入館者見込数は、開業初年度100万人。安定期85万人を見込んでいたところ、平成27年11月16日に開業からの入館者数が100万人を突破した。

被災地内外の金融機関のみならず、関係する事業会社、自治体等と調整し、地域の活性化につながる大型プロジェクトを完遂することができた。



今後の課題

水族館を核に仙台港背後地全体の誘客アップに向け、交通アクセスの改善や観光・商業拠点の整備を検討している。



Point | 支援実施のポイント／横展開にあたっての示唆

支援実施のポイント① 被災地内外の企業による共同プロジェクト

支援実施のポイント② 仙台市の協力や民都機構の制度活用等、公共との連携

支援実施のポイント③ メガバンクと地元金融機関との協調融資

④被災地域の再生・活性化に向けた取組

「しんきんの絆」復興応援プロジェクト

(信金中央金庫)

【概要】

東日本大震災の被災者一人ひとりの日常生活の再建等を支援するため、被災地において「草の根レベルの支援活動」を行っているNPO等各種ボランティア・市民活動団体へ助成し、支援活動を支えていくプロジェクト。

背景と経緯

被災地では、避難生活の長期化等により被災者の心身への負担が増大する中、被災者の日常生活の再建支援が重要であり、現地で多様な支援活動を行っているNPO等各種ボランティア・市民活動団体の果たす役割が重要となっている。その中で、被災者一人ひとりに向き合い、草の根レベルで様々な支援活動を行っているそうした者が継続的に支援を行うためには行政に加え民間からの一層の支援が必要となっている。

こうした状況を踏まえ、信金中央金庫は日本NPOセンターが設置した「東日本大震災現地NPO応援基金（特定助成）」の中に、「『しんきんの絆』復興応援プロジェクト」を立ち上げ、NPO等各種ボランティア・市民活動団体を支援することとした。

具体的な取組

信金中央金庫は、平成26年9月に「『しんきんの絆』復興応援プロジェクト」を創設するとともに、信用金庫が販売した「『しんきんの絆』復興応援定期積金」の募集総額の0.25%相当額（総額1億4,500万円）を平成27年3月に寄附した。

本プロジェクトは、東日本大震災の被害が甚大であった岩手県・宮城県・福島県のいずれかの県において、「地域の絆」を繋ぐ民間非営利組織が行う草の根の「日常生活の再建事業」と「地域コミュニティ・文化の再生事業」を助成対象としている。

助成先の選定にあたっては、東北被災3県に本店を置く19信用金庫が推薦する「信用金庫推薦枠」と広く一般から公募する「一般公募枠」を設けて被災地で活動する多様な団体の支援を行っている。



図1 全体スキーム図

【選考基準】

- (1) 日常生活の再建事業
 - ・参加性: 地域住民の継続的な参加や協力が期待できるか
 - ・連携性: 地域の他の団体、地縁組織や企業・自治体等と連携しているか
 - ・当事者性: 課題を抱える住民の視点から、事業が構成されているか
 - ・実現性: 事業が実行可能な体制・予算・実施スケジュール等になっているか
 - ・継続性: 地域への長期的貢献を視野に入れ、活動が行えるか
- (2) 地域コミュニティ・文化の再生事業
 - ・新規性: 被災地の新たな地域課題に対応しているか
 - ・参加性: 地域住民の継続的な参加や協力が期待できるか
 - ・共助性: 住民同士が助け合う関係性を築くための取り組みであるか
 - ・独自性: 現状のコミュニティや文化の維持にとどまらない取り組みであるか
 - ・実現性: 事業が実行可能な体制・予算・実施スケジュール等になっているか

図2 選考基準

また、助成先の選考は、被災地の関係者、外部有識者および信金中央金庫等から構成される選考委員会で行っている。

取組の成果

平成27年4月および9月に、本プロジェクトを運営している日本NPOセンターより、被災者の生活再建等を支援するNPO等各種ボランティア・市民活動団体（42団体）に対して、総額1億2,211万円の助成を実施した。

また、平成27年10月には、第1回助成先の中間情報交換会を実施し、活動状況の報告のほか、課題等について意見交換を行い、団体間の情報共有およびリレーションの構築を図った。

なお、平成27年6月より「『しんきんの絆』復興応援定期積金Ⅱ」の取扱いを開始し、平成28年度においても継続的な支援を実施する予定である。

	第1回（平成27年4月）		第2回（平成27年9月）	
	件数（件）	金額（万円）	件数（件）	金額（万円）
信用金庫推薦枠	13	2,977	11	3,184
一般公募枠	7	2,494	11	3,556
総 計	20	5,471	22	6,740

図3 助成の実績



図4 第1回助成結果報告書

今後の課題

今後、被災地の住環境が整備され、仮設住宅から災害公営住宅等への転居が進んでいくこととなり、地域コミュニティの再構築が大きな課題となってくる。そのため、民間非営利組織が行う草の根の支援活動の重要性は益々高まっている。

しかしながら、近時、助成金の受給条件厳格化や支給期間終了により、活動資金の調達に苦慮している民間非営利組織が増えてきている。

民間非営利組織が、草の根の支援活動を継続するためには、自主事業の構築など、助成金等への依存度を弱めていくことが、必要となっている。



Point | 支援実施のポイント／横展開にあたっての示唆

支援実施のポイント① 信用金庫業界の「絆」の結集

支援実施のポイント② 信用金庫らしく草の根の活動に対応

支援実施のポイント③ NPO等の支援団体との連携

④被災地域の再生・活性化に向けた取組

「とうほく企業間連携プラットフォーム」の設立

(みずほ銀行)

【概要】

みずほ銀行、経済産業省東北経済産業局、一般社団法人日本立地センターは、東北地域での自動車関連企業の育成に向け、東北地区と中部地区の自動車関連企業の連携を促す「とうほく企業間連携プラットフォーム」（「連携PF」）を共同で設立。

背景と経緯

東北地域では、東北地方産業競争力協議会が「自動車産業の集積」を戦略テーマとするなど、自動車産業の育成が地域活性化に向けた大きな課題の一つとなっている。また、多くの自動車関連部品の地域外からの調達が続く中、中核企業を創出し、中部地域をはじめとした地域外企業との企業連携を進めることが、東北地域の自動車関連産業には求められていた。

具体的な取組

こうした中、みずほ銀行、経済産業省東北経済産業局、一般財団法人日本立地センターは共同で、東北地域での自動車関連企業の育成に向け、東北地域と中部地域の自動車関連企業の連携を促す「とうほく企業間連携プラットフォーム」を平成26年8月に設立した。

連携PFは、企業間連携により多工程化等を実現するにあたり、この連携体の取り纏め的な役割をもつ東北地域の企業（「コネクターハブ企業」）と、当該企業との連携で東北地域での自動車関連分野での生産を実現したい地域「外」の企業との連携を促すことで、東北地域における自動車産業の競争力強化、東北地域で生産される製品や部素材の競争力強化を図ることを目的としている。また、中部地域企業の生産コストやデリバリーコスト削減などのニーズにも応えていく。

【とうほく企業間連携プラットフォーム全体イメージ】



①参加申し込み、企業情報等登録

②登録された情報をもとに、アドバイザーボード（注）などのアドバイスにより、マッチング

（注）自動車メーカーOB等の有識者で組織される会議

③1対1マッチングへ

さらに、東北6県や地域金融機関等との連携も進め、東北地域における中核企業、中核企業を中心とした地域企業群への参画を希望する東北の企業、コストやリスクを抑えて東北進出を希望する中部地域の企業を募り、東北・中部の地域横断の企業連携を推進していく。

取組の成果

連携PFにおいて、東北地域の企業と中部・関東地域の企業との部品生産に係るサプライチェーン型のマッチングや試作先行開発型のマッチングを実施。

また、中部地域において、東北地域の自動車産業をテーマにしたセミナー等が開催されるなど、中部地域と東北地域の連携の動きが加速しており、今後具体的な成果に繋がることが期待される。

○東北地域投資促進セミナー2015

- ・日時：平成27年2月4日
- ・主催：東北地域産業開発促進協議会
- ・講演：自動車の戦略の方向性について（トヨタ自動車）ほか

○東北地区自動車産業セミナー

- ・日時：平成27年2月3日
- ・主催：愛知銀行
- ・講演：東北地域における自動車産業振興の取組み（東北経済産業局）

サプライヤーとしての取組み～東北の一企業の例～（アイシン精機）ほか

今後の課題

東北地域での自動車産業の集積に向けては、地場企業の自助努力だけでは限界があることから、地域企業、完成車メーカー、行政の連携が必要である。また、地元でリーダー的な役割を果たす企業の存在も不可欠であり、連携PFをきっかけにリーダー企業の顕在化、完成車メーカーと地域企業、行政との連携が進むことが期待される。

こうした取組は一朝一夕で成立するものではなく、引き続き時間をかけた地道な活動を継続することが必要であると考えている。



Point | 支援実施のポイント／横展開にあたっての示唆

支援実施のポイント①

官民の連携の場を構築、地域金融機関との連携

支援実施のポイント②

地域産業の成長、集積に向けた他地域企業との連携促進